

株主通信

2012年3月期 | 第2四半期

2011年4月 1日 から 2011年9月30日 まで



株式会社 日本ケアサプライ

高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域に密着した事業展開を行い、
日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

日本の介護を、本気で良くしたい。

日本の総人口は減少傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は5人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測され、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことが重要課題となってきました。

こうした中で、当社は「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

2012年には施設から在宅の流れの中で、「地域包括ケアシステム」の実現を目指して介護保険制度が改正されます。自立した生活を送れ

るよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で更に重要なものとなります。

これまで当社グループは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。また、一部の地域では、事業者との連携を図り、小規模多機能型居宅介護(小規模多機能ケア)や通所介護などの「在宅介護サービス事業」にも取り組んでおります。

ご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供し、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

高齢者ケア事業の リーディングカンパニーへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

団塊の世代の高齢化に伴い、今後ますます重要度が高まる介護保険制度。この介護保険制度は2012年に医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し改正される予定です。

「施設から在宅へ」の大きな流れの中で、高齢者の皆さまが住みなれた地域で生活を継続していくために福祉用具のレンタルはなくてはならないサービスとなっております。

当社グループは、この福祉用具レンタルサービスをコア事業として、設立以来培ってまいりました経験と実績をもとに、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニー」を中期経営ビジョンに掲げ、その実現に向けて各施策を展開しております。当第2四半期におきましては、コア事業であります福祉用具サプライ事業において前期に引き続きレンタル商品の購入を進めるとともに、今後高齢者人口の増加が予想される首都圏での営業力強化に向けてブロックの再編と拠点の整備を実施いたしました。また、在宅介護サービス事業におきましては、2011年4月に連結子会社(株)ライフタイムとグリーンメディ(株)を統合し、経営の効率化等を進めております。このような中で、当第2四半期累期間の業績につきましては、売上高が44億25百万円(前年同期比2.6%増)。また、四半期純利益は2億64百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

当社グループでは、中期経営ビジョンをもとに、様々な取組みを加速させる中で、次なる成長を目指し海外展開も視野に入れております。

株主の皆さまには「日本ケアサプライグループ」への今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

金子博臣

事業紹介

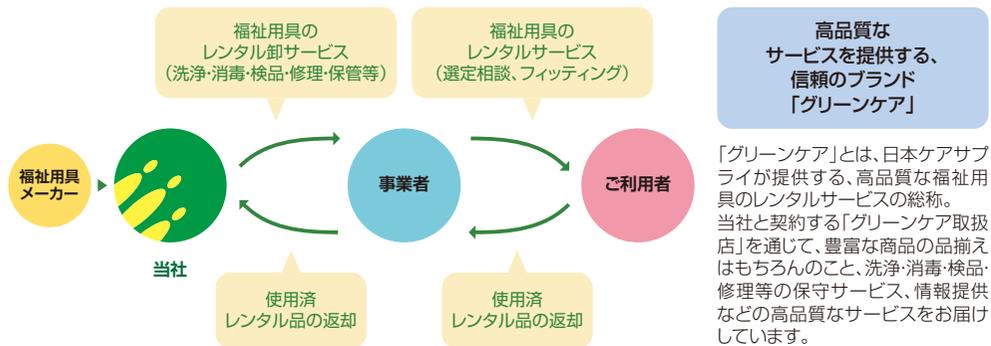
BUSINESS INTRODUCTION

福祉用具サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

■ 福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



■ 競争力を支える5つのポイント

- POINT 1 全国を網羅する68箇所の **拠点ネットワーク**
- POINT 2 福祉用具メーカー、事業者、双方の効率化を実現する **ITネットワーク**
- POINT 3 豊富な **商品ラインナップ**
- POINT 4 オリジナル商品の **開発力**
- POINT 5 洗浄・消毒等の徹底した **保守サービス体制**

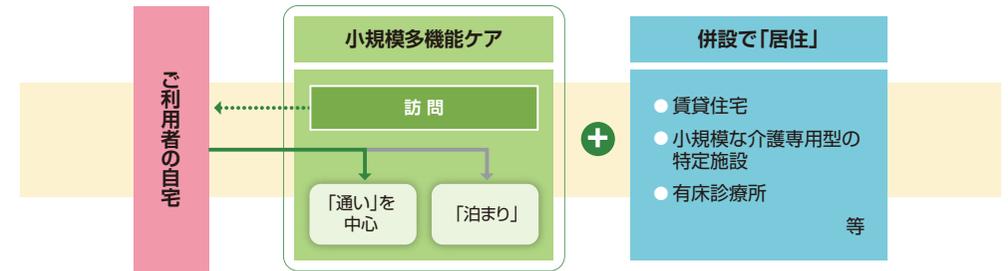
■ 主な注力施策

- 1 成長が期待できる地域への **拠点整備**
- 2 物流システムの効率化
- 3 レンタル商品の買い換え及び **商品ラインナップの拡充**
- 4 事業者(グリーンケア取扱店)への **総合サポートの強化**

在宅介護サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護(小規模多機能ケア)や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

■ 小規模多機能ケア モデル図



■ 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケア灯(あかり)	北海道富良野市	小規模多機能ケア
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能ケア
東金なごみ館	千葉県東金市	小規模多機能ケア、通所介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、居宅介護支援、福祉用具貸与
訪問看護ステーション緑が丘	石川県能美市	訪問看護
コミュニケーション緑が丘	石川県能美市	小規模多機能ケア
ケアはーねす出雲	島根県出雲市	小規模多機能ケア、通所介護

■ 主な注力施策

- 1 地域関係各機関との **連携・協業の推進**
- 2 複合的な在宅介護サービスの **提供**
- 3 経営の **効率化**

事業拡大に向けた拠点ネットワーク整備を加速

当社グループは、営業基盤の強化、また、事業者(グリーンケア取扱店)への後方支援、物流の効率化などを図るために、拠点ネットワークの整備を特に、今後の成長が期待できる首都圏を中心に積極的に行っています。

■ 管轄ブロックの再編成

今後高齢化が加速し、福祉用具貸与事業ニーズが拡大すると予想される東京23区で、お客様のご要望に的確に応えながら機動的なオペレーション及び競争力向上のために、多摩営業所及び西東京営業所を現在の関越ブロックから東関東ブロックへと2011年4月1日より編入いたしました。このブロック再編により加わった2営業所を含め、首都圏での営業を強化していきます。



■ ステーションの新設

管轄ブロックの再編に加え、サービス品質の向上、物流機能の強化・効率化などを目指し、特に首都圏を中心にステーションの新設を加速させています。また、地域の状況に合わせ神奈川県営業所及びサービスセンターを移転しました。このように当社グループは、適所にステーションを新設することで事業者・ご利用者へのスピーディな対応を可能にすると同時に事業の競争力を高めていきます。

2011年4月4日	神奈川営業所 及びサービスセンター	移転
2011年5月9日	松戸ステーション	新設
2011年8月8日	世田谷ステーション	新設
2011年10月1日	上越ステーション	新設
2011年10月1日	日立ステーション	新設
2011年10月17日	横浜中央ステーション	新設

事業者 サポートの拡充

当社グループの事業モデルにおいては、グリーンケア取扱店との連携・協業が大切となります。この視点から各事業者の後方支援を情報面、販売促進面などからサポートしています。

■ カタログ制作方法的改善

このたび、事業者(グリーンケア取扱店)へのサポート強化の一環として、福祉用具総合カタログ「グリーンケア」の制作方法を大幅に見直し、システム導入も含め改善いたしました。従来のカタログに比べ、事業者の多様なニーズに対応したカタログの制作が可能となり、また、制作工程の効率化も実現しております。



四半期連結財務諸表（要旨）

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (2011年9月30日) 現在	前期末 (2011年3月31日) 現在
資産の部		
流動資産	7,691	7,850
固定資産	4,335	4,170
有形固定資産	3,612	3,472
レンタル資産	2,882	2,723
その他	730	748
無形固定資産	154	137
投資その他の資産	567	560
繰延資産	0	0
資産合計	12,027	12,021
負債の部		
流動負債	1,572	1,534
固定負債	639	642
負債合計	2,212	2,176
純資産の部		
株主資本	9,729	9,766
資本金	2,897	2,897
資本剰余金	1,641	1,641
利益剰余金	5,592	5,629
自己株式	▲ 401	▲ 401
少数株主持分	85	78
純資産合計	9,815	9,844
負債純資産合計	12,027	12,021

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
売上高	4,425	4,312
福祉用具サプライ	4,018	3,941
在宅介護サービス	407	370
売上原価	2,523	2,303
売上総利益	1,902	2,008
販売費及び一般管理費	1,449	1,549
営業利益	452	459
営業外収益	60	45
受取利息	3	4
ソフトウェア使用料	16	16
レンタル資産修繕収入	16	9
補助金収入	10	9
雑収入	13	5
営業外費用	0	2
経常利益	511	502
特別利益	—	—
特別損失	0	35
税金等調整前四半期純利益	511	467
法人税等	239	229
少数株主損益調整前四半期純利益	271	237
少数株主利益	7	2
四半期純利益	264	234

■ 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	237
四半期包括利益	271	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	234
少数株主に係る四半期包括利益	7	2

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 47	▲ 141
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 301	▲ 389
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額	▲ 197	▲ 265
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146	4,071

決算のポイント

四半期連結貸借対照表

当第2四半期末における資産合計は、前期末に比べ6百万円増加し、120億27百万円となりました。主な要因は、流動資産の1億58百万円の減少、固定資産の1億64百万円の増加等によるものです。負債合計につきましては、前期末に比べ36百万円増加し、22億12百万円となりました。

また、純資産合計は、前期末に比べ29百万円減少し、98億15百万円となりました。主な要因は、四半期純利益2億64百万円の計上による増加、配当金3億1百万円による減少等によるものです。

なお、自己資本比率は、前期末の81.2%から0.3ポイント減少し、80.9%となりました。

四半期連結損益計算書

当第2四半期における売上高は、福祉用具サプライ事業において、ご利用者のニーズを的確に捉えた商品ラインナップの拡充を図りながら、レンタル商品の買い換えを積極的に進めた結果、前年同期比2.6%増の44億25百万円となりました。

また、利益面につきましては、減価償却費が増加したものの、経費削減等により、販管費を削減した結果、営業利益は4億52百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、特別損失等が前年同期と比べ減少したことなどにより、前年同期比12.5%増の2億64百万円となりました。

なお、1株当たり四半期純利益は、1,491.24円です。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果得られた資金は1億51百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億11百万円及び減価償却費8億89百万円等による収入があったものの、レンタル資産の取得による支出10億25百万円及び法人税等の支払額2億45百万円等による支出があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円及び差入保証金の差入による支出7百万円等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、3億1百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額3億1百万円等があったことによるものです。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 / 株式の状況

CORPORATE INFORMATION / SHAREHOLDERS INFORMATION

■ 会社概要 (2011年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	584人(連結)

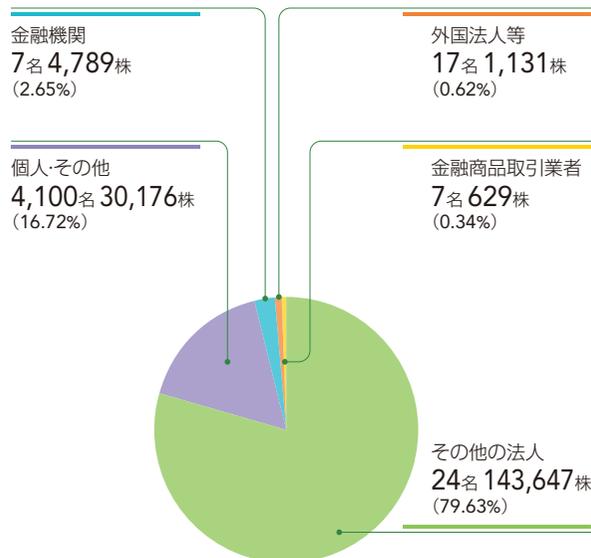
■ 役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長	金子 博臣
取締役	小磯 隆久
取締役	戸田 康典
取締役	塚越 伸夫
取締役	有吉 純夫
取締役	山崎 和
取締役	野村 英夫
常勤監査役	若林 泰
監査役	伊藤 利之
監査役	竹田 守

■ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	640,000株
発行済株式総数	180,372株
株主数	4,155名

■ 所有者別分布状況 (2011年9月30日現在)

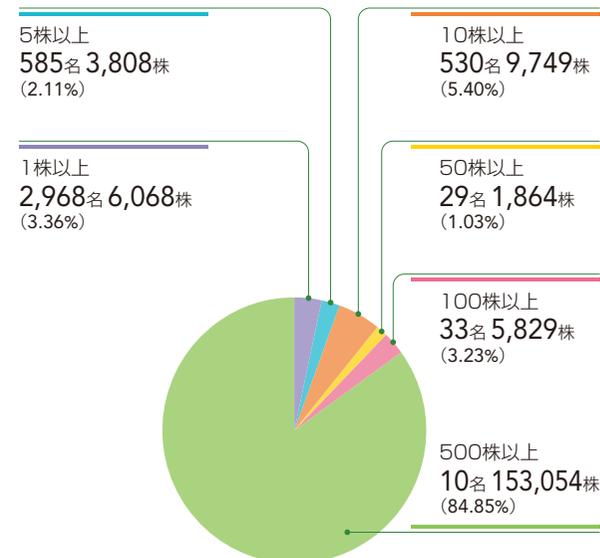


■ 大株主 (2011年9月30日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	65.52
三菱UFJリース株式会社	12,800	7.21
パラマウントベッド株式会社	8,000	4.51
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.06
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.35

(注) 1. 当社は自己株式3,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2011年9月30日現在)



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

拠点ネットワーク (2011年9月30日現在)

